

それでも日本は原発を止められない



タイトル	それでも日本は原発を止められない
著者	山名 元(やまな はじめ) 森本 敏(もりもと さとし)、 中野剛志(なかの たけし)
出版社	産経新聞出版
発売日	2012年10月11日
ページ数	248ページ

読売新聞によれば、政府が9月14日に発表した「革新的エネルギー・環境戦略」は、「2030年代の原発稼働ゼロ」を掲げる一方で、使用済み核燃料の再処理事業を継続するという矛盾した方針を掲げ、実現に向けた具体策は先送りしました。

見通せない将来について、あまりに確定的なことを決めてしまう政府の無責任な姿勢には呆れてしまいましたが、現実を踏まえない理想論や抽象論で性急な脱原発に走ると、国の将来を危うくします。高度化した現代社会では、あらゆる生産、加工、流通に膨大なエネルギーが必要なのです。

この提言に対し、

- ・ 「原発ゼロを批判してきた経済界」、
- ・ 「使用済み核燃料の再処理工場がある青森県」、
- ・ 「原発立地自治体」、
- ・ 「原子力協定を結ぶ米国」

などから、反発や懸念の声が予想以上に広がっています。

日本の選択は、国内のエネルギー問題にとどまらず、世界の安全保障にも関わる大変な問題なのです。原子力利用について協定を結んでいる米国は、日本が原発を捨て去れば、世界の原子力開発を責任ある形で進められないと危惧しています。

鳩山前首相から続く民主党のやり方は明らかに民主主義の原則に反しています。近隣の独裁国のように非民主主義的です。日本の政治史の中で、最も民主主義的ではない政党が「民主」党であると言っても過言ではありません。

民主党政権は、官僚機構の悪い点を否定したいインセンティブが強過ぎるために、「首相とわずかな取り巻き」だけで、戦略性を含めて原子力の全てを否定してしまったのです。こんな生煮えの粗案では、国家のエネルギー戦略に値しないのはいうまでもありません。

原発の代替電源を確保する方策の中身も詰めずに、約 20 年先の「原発ゼロ」だけを決めるのは余りに無責任というものです。経済 3 団体の長がそろって政府に注文を付けた背景には、「原発ゼロ」では、「産業空洞化」や「大量の雇用喪失」が避けられないという危機感からです。

経産省は全ての原発が停止すると、火力発電の燃料費が年間で3兆円程度増加すると見込んでいます。こうした燃料費の増加が電気料金に上乗せされると、平均的な世帯の電気代は最大で月約 2 万 7000 円と、現在の約 2 倍に上昇する恐れがあると試算しています。

東京電力に続き、関西電力や九州電力も電気料金の値上げに踏み切る方針で、日本経済は近い将来危機的な状況になると経産省幹部は警鐘を鳴らしています。

一方で、原発関連の技術に取り組む若手技術者の確保も難しくなります。日本の原子力技術が伸びず、安全維持や廃炉にも支障が生じかねません。経済界が猛反発したままでは、エネルギー戦略を円滑に推進できるはずがありません。

今後、国家の基本となるエネルギー戦略が二転三転すれば、鳩山、菅首相で失墜した日本の国際的信用は限りなくゼロに収斂していくでしょう。

事故発生から 1 年半が経ちましたが、いまだに「脱原発」を瞬間湯沸かし器のように声高に叫ぶ原発反対派と、エネルギー政策として原発が必要だとおそるおそる発言する原発推進派との間には埋めがたい深い溝が横たわったままで、現実的な解を導き出そうとする気配さえ見えません。

日本は明治以降、自前のエネルギー源を持たないからこそエネルギーを求めて戦争を起こしてきたという経緯があります。敗戦後、復興のためにも自前のエネルギーがどうしても必要だったわけです。

原発は、戦争回避のためにも、復興のためにも、苦渋の選択だったわけです。

ところが、昨今は安全神話に塗り固められ、あたかも「理想の選択」であったかのように糊塗されています。それで、本来、想定しておくべきだった危険性まで無視するような構造が出来上がったわけです。

とはいうものの、1957 年に原子の火が灯った時には歓声が上がったといいます。資源のない国としてどうやって生き延びるのかという中で原発は人々の希望の灯火だったのです。

そろそろ、わが国のエネルギー政策自体を科学的な論拠に基づいて本気で議論していく時期に来ています。

準備はこれくらいにして、本書に移りましょう。本書は、原発が真に必要であるかどうかを徹底的に議論するための「たたき台」になっています。

著者は、京都大学原子炉実験所教授 山名 元

拓殖大学海外事情研究所所長兼同大学院教授 森本 敏

京都大学大学院工学研究科准教授 中野剛志

の三人です。

目次を覗いて見ると、

第1章	フクシマ後の異常な言論空間	中野剛志×山名 元
第2章	「脱原発」と「反国家」の関係	中野剛志×山名 元
第3章	忘れられた「核のゴミ」問題	中野剛志×山名 元
第4章	大事故の責任と民主党政治	森本 敏×山名 元
第5章	安全保障を理解できない日本	森本 敏×山名 元
第6章	それでも「原子力」は止められない	山名 元

という構成になっています。

日本では、もともとあった「反原発」のイデオロギーに、福島原発事故による「脱原発」が結びつき「反原発」の機運が一気に高まりました。しかし、「安易な感情的議論に惑わされることなく、エネルギー安全保障や電力行政のありかたなどを、国益の観点から今一度冷静に考えなくてはいけない」と著者は本書の「はじめに」で述べています。以下、面白そうなところをいくつか拾ってみましょう。

第1章では、原発事故にかこつけて、「発送電分離」にせよという論者たちが多いのには驚きましたが、ここでも「発送電分離」の話が出てきます。著者は「発送電分離」は制度的に危険であるといっています。

現在のように同じ会社が発電も送電も担っている場合には、法律でその会社に低廉安定供給が義務付けられています。ところが、発送電を分離して別々の会社が担うことになると、低廉安定供給を規定される会社は送電会社だけになります(アメリカはそういうシステム)。そこで、送電会社は、安定供給するために発電会社から電力を買うわけですが、発電会社は利益を求めため、むしろ電力不足になって電力価格が高騰した方が儲かるわけです。そこで供給が絞られると、かつてのカリフォルニア大停電のような事態が起こる心配があるわけです。

発送電が成功するためには、安定的に電力が余っていることが前提であるといっています。再生可能エネは発電量が不安定なため、電力自由化・発送電分離を成功させたいのであれば、原子力発電を増やさなければならないという議論になるということです。……。

第2章では、民主党政権が言うように、将来の技術革新に期待してとりあえずリスクを負ってチャレンジしてみようなどというのは、やってはいけないことで、まず、コスト削減と安全運転・安定供給の技術を確立させることは先だといっています。

固定価格買取制度の話題ですが、いま、家庭用の太陽光発電装置が話題になっています。この装置は1台約200万円で、仮に技術革新があつて二分之一になったとしても100万円程度です。こういうものにお金を出せるのは、お金持ちだけです。

そのお金持ちが発電した電力を、電力会社は高めに買います。一方、電力はどんなに貧しい人も毎日使うし、電気料金の支出が収入に占める割合も貧しい人の方が高くなります。つま

り、固定価格買取制度(後述)とは、貧しい人からお金を吸い上げ、「エコな生活がしたい」と言
って太陽光発電を設置した人達に収入を与えるという逆進性がある制度なのです。

また、著者は国家の安全保障は基本的には三つの概念があるといいます。

1つ目は、「軍事の安全保障」。つまり、防衛力を自律的にもとこと。

2つ目は、食糧の安全保障。つまり、食糧の自給率を一定程度確保すること。

3つ目は、エネルギーの安全保障。エネルギーの自給率を一定程度確保すること。

は少なくとも大国・先進国であれば押さえなければいけないということです。実際、アメリカはこ
の三つを完全に抑えているし、ヨーロッパ各国も基本的には押さええています。

日本は 1990 年以降自由化を推し進めてしまいました。それにトドメを指したのが民主党政権
でした。

まず、軍事の安全保障について、普天間基地の問題でアメリカとの関係をこじらせてしまい
ました。食糧についても、TPP に安易に賛成の姿勢を示しているところを見ると、殆ど自給率の
問題に注意を払っていないことが判ります。エネルギー安全保障についても、菅、野田の総理
大臣が「脱原発」宣言によって、「そんなものはどうでもいい」という態度を明らかにしました。つ
まり、民主党政権は、三つの安全保障をいずれも蔑ろにすることで、ただでさえ弱かった日本
にトドメを刺したわけです。……。

第 3 章の、軽水炉を持つ国の三つの選択肢では、核燃料サイクルの問題は、日本の原子力
政策にとって長年の懸案であり、今回の事故を踏まえて議論すべきではないという前提で話を
進めています。この部分はとても大切な部分なので、読者自らが読むことをお勧めします。こ
の部分を一言でいってしまうと、『高速増殖炉は、将来の資源確保のポテンシャルを持っておく
という意味と、使用済み燃料を廃棄物にしないという意味で、核燃料サイクルは、資源が無く、
国土の狭い日本にとっては大いに意味を持つ』と紹介しており、エネルギー安全保障の面から
見ると、大変勉強になる箇所です。……。

第 4 章では、菅前首相は「個人の考え」として「脱原発」を口にしました。個人的に思い描く政
策があるのなら、それを政府なり立法府なりで議論してもらい、説得して実現していくのがリー
ダーのあるべき姿です。それだけのリーダーシップがないから、調整せずに思いつきで口に出
してしまうのです。

2010 年 6 月に策定された「エネルギー基本計画」が白紙撤回され、見直されることになりまし
た。それも従来のような経済産業省が担うのではなく、総理の「思いつき」で国家戦略室に事務
局がある「新成長戦略実現会議」が担うことになりました。当然、経済産業省は反発しているわ
けです。

世界の原子力技術の中で日本とフランスが大きな役割を果たしてきました。世界には既に
多くの原発があり、今後もアジアの新興国を中心に原発の増設が見込まれます。こうした中で
我が国の役割とプレゼンスを全く放棄して良いのかについても議論しなければなりません。

残念ながら、今回、放射能を拡散させた我が国は、このまま原発を放棄するのではなく、その安全性を世界最高度にまで高め、その技術を提供するという国際的な責任があるとも言えます。そうすることによって、原子力を輸出していけば、技術力は維持できるし、お金も入るし、国際的な技術的ステータスも確保できるわけです。

こう考えると、原発ゼロで輸出せずに空っぽの国になるよりも、輸出して上記三つを確保した方が、よほどメリットがあるように思われます。……。

第5章は、安全保障は総合的な政策分野の課題です。国家・国民の安全を維持し、領土を保全するためには、外交・防衛だけでは駄目で、産業やエネルギー、科学技術などの政策を、すべて国益の名の下に総合的に調整しながら進めていかねばなりません。

日本は資源が少なく、島国だということが非常に大きい。その日本で、エネルギーの安全保障を高める方法は三つしかない。

第1は、供給国との外交関係をよくすること。第2は、途中のルートを確保すること。第3は、エネルギーの海外依存度を極力減らすこと。などです。エネルギーの安全保障は国家安全保障の首根っこだからです。

「脱原発」といっているにも拘らず、「だからシーレーンを今まで以上に守れ」とか、「防衛力を強化せよ」といった議論にならないのが不思議の国、日本です。……。

第6章は、山名氏のまとめです。ここでは、今話題になっているが「再生可能エネルギー法」について紹介しています。これは、現状のインフラに無理やり再生可能エネルギー発電を増やすための政策です。確かに損をしないビジネスが保障されていますが、社会全体で見るとその負担の公平性を欠いていることや、発電装置の将来の価格低下の期待が不透明であることなど、問題が多いのも事実です。

この法律の「立役者」はソフトバンク社長の孫正義氏だと言われています。しかし、孫氏は、一方で福島原発事故以降に同社のサーバーを韓国に移転しています。韓国の全電力の40%は原子力です。サーバーの移転は、韓国において原子力を含む安定・安価な電力供給のメリットを享受するためでしょう。

ところが、氏は日本では、原子力を廃して再生可能エネルギーの拡大を主張しています。つまり、自社だけは供給の安定した韓国に避難しておきながら、日本に対しては、多大な投資を必要とする不安定電源の増大を要求しているわけです。

国内に残る日本の製造業の死活問題や、固定価格買取制度(FIT:今は未熟な自然エネルギーの技術であっても、強引に普及させれば規模の経済が働いて、将来的にコストが下がっていくので、先に高値で買い取れという話ですが、ドイツの場合は発電した電力を一般電力の3倍の価格で買い取っている。)を支える国民の負担については論評しないまま、太陽光発電への投資を進めるということは、固定価格買取制度に裏打ちされた損をしないビジネスへの投資を謀っていると見られても仕方ないのではないのでしょうか。

今まで、原子力を含むエネルギー安全保障体制の下での日本の経済発展を利用して、携帯電話やインターネットビジネスで大儲けしてきた人間が勝ち馬を乗り換えようとしているように見えると著者は述べます。

また、孫氏が提唱する、休耕田を太陽光発電に利用するという「電田プロジェクト」も、「基本的な国のあり方」についての展望を持たない構想に見え、「エネルギー生産」と「食糧生産」という国の基幹的問題への連立解の提示がないまま、食糧生産のための土地を、生産性の低いエネルギー生産に使うという点に、強い違和感を覚えると著者は言います。……。

原発は、エネルギーの安全保障や地球温暖化防止対策、経済性などで優位な面があるものの、使用済み核燃料や放射性廃棄物の処分は将来世代につけを回すものです。残念ながら、今のところそれらを安全に管理する手法を人類は未だ手に入れていません。

しかし、原発が亡くなった後、慢性的な電力不足や料金値上げに実際直面して初めて、我々は資源を持たない日本の置かれている電力事情を理解することになるでしょう。それは明日ではないかも知れないけれども、遠くない将来、必ず起こることです。気付いた時には、日本経済が取り返しのつかないほど衰退していることでしょう。

持続可能な社会を模索すべきなのですが、最近ではどんどん私権が強くなってしまい、「国」か「個人」かしかなくなってしまいました。

また、現在の先鋭的な反原発運動が世論の広い支持を受けているわけではありません。メディアでは、リベラリストによる反原発ばかりが強調されていますが、相手の議論にレッテルを張って封じ込め、自分たちの意見を通そうとするのは、どう考えてもリベラルではありません。

国民の大勢を占める冷静な声を代弁するオピニオンリーダーがいないのも問題です。

本書には、問題解決の糸口やアイデアも多く見られます。対談なので「書き言葉」より「話し言葉」が主で、読みやすいのでお勧めです。「脱原発」の問題を包括的に理解して、その問題の本質を突くにはもってこいの本です。

さて、原発事故で大きな岐路に立っている日本ですが、本書をたたき台にして皆さんも考えてみて下さい。

2012. 9. 29